金利変動リスクに注意喚起

金融庁　「地域銀行有価証券運用レポートを公表」

緩和修正に備えよとのメッセージか　日銀の姿勢変化への対応喚起

金融庁は9月8日、地域銀行における債券などの有価証券の運用状況について調査結果を取りまとめた「地域銀行有価証券運用モニタリングレポート」を公表した。金融機関が運用で収益を上げるためには債券や株式を保有することで一定のリスクを取る必要があるものの、市場環境が変動する中で経営体力に見合わない過度なリスクを負わないよう、地銀に限らず金融業界全体に向けて注意喚起した格好だ。金利変動リスクに対する備えの甘さを指摘する書きぶりには、日本銀行のさらなる緩和修正に備えよとのメッセージも見え隠れする。

■金利上昇局面の対応に「大きな懸念確認されず」

地銀は一般的に、本業のもうけに比べ、運用損益が財務状況に及ぼす影響が大きい。会計基準の違いなどから償還までの保有を前提に債券を購入する「持ち切り運用」を好むケースが多い生命保険会社と、償還前でも比較的柔軟に売却する地銀とでは運用の基本姿勢に違いがある。ただ生保も銀行も、保有する有価証券のうち債券の比率が大きい点は共通する。

地銀は超低金利環境下、収益確保のため外貨建て債券の保有比率を高めてきた。2022年以降、米欧など海外の主要中央銀行が政策金利を引き上げる中で、地銀が保有する外債の価格は下落した。海外との金利差が広がったことで為替変動の影響を緩和するために支払うヘッジコストも上昇。有価証券評価損益は悪化した。

今回のレポートでは各行に対し、「有価証券運用でリスクテイクするにあたっては、経営体力・リスクコントロール能力を超えてはならない」と改めて注意喚起。「金融仲介機能発揮のための経営体力を維持する上での主要業務と位置づけるか、あくまで余裕資金の運用業務と位置づけるかといった点を明確化した上で、自らの経営体力やリスクコントロール能力に即した有価証券運用のリスクテイク領域やリスク上限を明確化し、その範囲内でリスクテイクする必要がある」と指摘した。その上で、金利上昇局面における各行の対応について金融庁幹部は「大きな懸念は確認されていない」と説明した。

■課題と「参考事例」

さらにレポートでは、一部銀行で見られた有価証券運用の課題点として、①中長期的方針が不明確②2線（事業者の管理部門）においてスキル継承を見据えた人材確保・育成が不十分③損失限度等の設定・管理に向けた議論の深度が不足④投資信託等の管理水準（リスク分析や投資対象の選別が不十分なまま同種の戦略・手法に基づく商品へ少額ずつ投資、パフォーマンス・要因分析が不十分）⑤資本・期間損益の両面を意識したリスクコントロールまでは未実施――の5つを挙げた。

その上で、各課題に対応する「参考となる事例」として、①有価証券運用を重要業務と明確に位置付けた上で、リスクテイクに見合った運用態勢・リスク管理態勢強化②損失限度等について一定の期間収益を目安に設定③投資信託等の管理水準（リスクファクター別の感応度・評価損益の経営への報告）④経営陣も含めた組織横断的なシナリオの検討を踏まえたストレステストの活用⑤資本減少リスクに備えた複数の対応パターンの準備――といった取組みを紹介した。

■日銀の緩和修正観測が念頭に？

海外主要中銀が相次いで利上げに踏み切った局面では、地銀が保有する外債の含み損の拡大に注目が集まった。ただ、地銀全体で見ると保有有価証券に占める割合は円債（日本の国債や地方債、社債）が外債を上回る。円債のデュレーション（平均回収期間）の長期化によって、金利の変動の影響を受けやすくなっているとの指摘もある。

日銀は7月の金融政策決定会合で、大規模金融緩和の枠組みであるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の修正に踏み出し、0・5％と定めていた長期金利上限を事実上、1・0％に引き上げた。

レポートでは調査先の一部地銀で、「イールドカーブ変動に伴うリスクについて検討が未実施」のケースが見られたとも指摘した。金融庁は日銀の金融政策に不干渉の立場だが、仮に日銀が金融引き締めにかじを切れば円債の含み損が拡大する可能性もあり、当局として間接的に注意を呼びかける狙いを読み取ることもできる。

モニタリングの重点項目

（1）**リスクテイク方針の明確化**
経営戦略上の位置づけや経営体力（資本・収益）とリスク量のバランスを踏まえ、リスクテイク領域や方針を明確化するとともに、体制を整備すること

（2）**リスク許容度の明確化**
経営体力（資本・収益）に照らして許容できる最大リスク量や損失限度等を明確化し、その範囲内でリスクコントロールする仕組みを整備すること

（3）**投資信託等の管理**
運用資産及び運用会社が内包するリスクやリターンの状況について、直接保有する場合と可能な限り同等の水準で分析・管理すること

（4）**ストレステストの活用**
経営のリスク認識やリスクテイク方針を反映した、シナリオに基づくストレステストを活用し、将来の経営体力（資本・収益）への影響を検証すること

（5）**環境変化に応じた対応**
市場変動に備えたアクションプランを策定するとともに、将来の期間損益変動に備えたシミュレーションを実施し、リスクコントロールすること

あいおいニッセイ同和損保 ―― MOYAIと協業

「IoTube」活用し就業前施設の事故逓減

あいおいニッセイ同和損保と株式会社MOYAI（以下「MOYAI」）は、MOYAIが提供する次世代ネットワーク型カメラ「IoTube（アイ・オー・チューブ）」（※）を保育所や幼稚園、認定こども園といった施設（以下、就学前施設）に設置し、「IoTube」から得られるデータを活用した事故低減・防止に向け、10月より協業を開始する。

今後も両社が持つノウハウを掛け合わせることで、新たな商品・サービスの提供を通じて、就学前施設だけでなく、さまざまな社会・地域課題の解決を目指す。

（※）4G通信機能を備えたLED蛍光灯に差し込む防犯カメラおよび行動解析デバイス。撮影動画に加えて内蔵センサーにより取得できる音声や温度等のデータを保存できるほか、遠隔地よりリアルタイム監視や双方向通話を行える機能を装備。

■協業の内容

1．「IoTube」から得られるデータの利活用

MOYAIの「IoTube」を就学前施設に設置し、そこから得られる映像・音声データ等をあいおいニッセイ同和損保が分析する。そのデータ分析をもとに、MOYAIが就学前施設内での異常事態検知や、リアルタイム監視による現場状況の可視化、関係者へのアラート送信などへの活用を検討し、園児の不慮の事故発生を未然に防止する環境・体制づくりを行う。

2．「就学前施設用IoTubeKIDS見守り安心保険パッケージ」サービスの提供

「IoTube」を設置した就学前施設向けに、あいおいニッセイ同和損保が保有する就学前施設の虐待防止の研修ツール（コンプライアンスや不適切保育・虐待防止等の冊子）の提供や、万が一不適切保育がSNS等で拡散された場合に保育事業者が受けるコンサルタント費用等の補償を提供する。

公的保険・支援制度を活用した顧客本位の業務運営

㈱JOAホールディング　代表取締役　久米　泰貴

9

株式会社ワンダフルライフ　成田弘樹代表に聞く

久米　組織体制を教えてください。

成田　当社は生保15社、損保5社を取り扱う乗合代理店です。保険種目の9割以上は個人の生保が占めています。社員数は88名で全国に9拠点を構えています（9月末時点）。

久米　募集人の数が多いですね。

成田　当社では求人媒体や人材サービス会社などは使わず、紹介での採用だけを行うようにしています。紹介ルートはさまざまで、生保の直販経験者が代理店の一募集人として参画したいというケースや損保の研修生出身者が参画してくれるケースなどがあります。特徴的なのは当社の募集人が求人活動を熱心に行ってくれているということです。当社では取り組むべき最優先事項を「人を増やすこと」と銘打っています。採用のノルマは一切ありませんが、募集人の皆には社員が一人でも増えるとうれしいという気持ちを常日頃伝えているため、その意識が浸透しているのだと思います。当社は自由を重視するため、個々の募集人に求める売上目標はほとんど設定していません。だからこそ募集人は自身の業況を気にすることなく周囲への求人の声かけなどを行えるという面もあるのだと思います。

久米　募集人の統括はどのように行っていますか。

成田　2016年の保険業法改正までは、個々の募集人の好きなように活動してもらっていました。今も代理店として必要となる体制整備は当然のことながら徹底するものの、自由を大切にしてもらう方針であることに変わりありません。ルールがあってこその自由であることを皆、よく認識してくれているからです。

久米　当社のWEBサービス「8LIFE」を導入くださっています。御社ではどのような用途を想定しているのでしょうか。営業方法も個々の募集人に委ねる場合、こうしたツールの活用も募集人によって濃淡がある気がするのですが。

成田　一つはお客様にとってとても有用な情報提供ができるツールだからです。

8LIFEでは全国に1700以上ある自治体が提供する助成金や補助金といった公的支援制度の最新情報を一括して検索することができます。今、保険業界では公的保険の事前説明の必要性が改めて求められています。私としては、地域の方々への公的支援制度の情報提供も公的保険と同様に求められてくるような気がしています。

もう一つは、全国各地に在籍する当社の募集人への福利厚生に役立つと思ったからです。

各募集人がそれぞれの地域で自身に活用できる助成金制度や補助金制度を自分で調べることができます。募集人にとって喜んでもらえればそれは福利厚生そのものです。喜んでくれた募集人は地域のお客様に自信を持ってこのツールを活用し、情報提供に役立ててくれるはずです。

お問い合わせはこちらのQRコードから。←